



# 島根県報

平成27年3月20日（金）

号外第46号

（毎週火・金曜日発行）

<http://www.pref.shimane.lg.jp/>

---

## 目 次

---

**【告 示】**

平成25年度島根県歳入歳出決算

（審査指導課） 2

## 告 示

## 島根県告示第224号

地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第6項の規定により、平成26年12月16日に島根県議会で認定された平成25年度島根県歳入歳出決算及び監査委員の審査意見を次のとおり公表する。

平成27年3月20日

島根県知事 溝 口 善兵衛

## 平成25年度島根県歳入歳出決算

## 一般会計

(単位：円)

歳 入			歳 出		
款	項	収入済額	款	項	支出済額
1 県 税		57,341,793,330	1 議 会 費		975,643,849
	1 県 民 税	22,567,568,588		1 議 会 費	975,643,849
	2 事 業 税	10,855,783,686	2 総 務 費		33,734,544,628
	3 地 方 消 費 税	6,767,592,003		1 総 務 管 理 費	18,549,883,585
	4 不 動 産 取 得 税	1,113,055,222		2 企 画 費	4,605,800,485
	5 県 た ば こ 税	795,487,150		3 徴 税 費	2,446,929,725
	6 ゴ ル フ 場 利 用 税	156,364,850		4 市 町 村 振 興 費	1,301,232,172
	7 自 動 車 取 得 税	970,979,800		5 選 挙 費	468,965,360
	8 軽 油 引 取 税	5,557,385,644		6 防 災 費	5,768,257,321
	9 自 動 車 税	8,281,017,981		7 統 計 調 査 費	351,476,805
	10 釧 区 税	1,242,600		8 人 事 委 員 会 費	95,501,900
	12 狩 猟 税	25,786,200		9 監 査 委 員 費	146,497,275
	14 産 業 廃 棄 物 減 量 税	249,523,226	3 民 生 費		49,424,364,323
	15 旧 法 による 税	6,380		1 社 会 福 祉 費	38,933,167,354
	2 地 方 消 費 税 金 清 算 金	12,950,395,537		2 児 童 福 祉 費	10,179,132,505
1 地 方 消 費 税 金 清 算 金	12,950,395,537	3 生 活 保 護 費		283,743,533	
3 地 方 譲 与 税		13,462,634,055	4 災 害 救 助 費	28,320,931	
	1 地 方 法 人 特 別 譲 与 税	10,664,177,000	4 衛 生 費		20,211,759,735
	2 地 方 揮 発 油 譲 与 税	2,577,729,000		1 公 衆 衛 生 費	4,573,856,024
	3 石 油 ガ ス 譲 与 税	154,927,000		2 環 境 衛 生 費	279,255,039
	4 地 方 道 路 譲 与 税	55		3 保 健 所 費	1,566,134,885
5 航 空 機 燃 料 譲 与 税	65,801,000	4 医 薬 費		5,698,186,119	
4 地 方 特 例 交 付 金		168,601,000	5 環 境 費	3,803,881,094	
	1 地 方 特 例 交 付 金	168,601,000	6 病 院 費	4,290,446,574	
5 地 方 交 付 税		184,091,084,000	5 労 働 費		3,842,891,033
	1 地 方 交 付 税	184,091,084,000		1 労 政 費	2,834,503,977
6 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金		232,232,000	2 職 業 訓 練 費	932,365,688	
	1 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	232,232,000	4 労 働 委 員 会 費	76,021,368	

7 分担金及び負担金		2,131,300,946	6 農林水産業費		45,462,426,258
	1 分担金	196,177,515		1 農業費	6,765,146,206
	2 負担金	1,935,123,431		2 畜産業費	1,552,849,204
8 使用料及び手数料		2,593,832,943	3 農地費	13,550,260,428	
	1 使用料	1,430,841,243	4 林業費	17,938,603,883	
	2 手数料	1,162,991,700	5 水産業費	5,655,566,537	
9 国庫支出金		88,347,281,333	7 商工費	64,571,721,364	
	1 国庫負担金	18,324,246,829	1 商業費	58,209,365,967	
	2 国庫補助金	68,369,878,153	2 工鉱業振興費	5,168,885,465	
	3 委託金	1,653,156,351	3 観光費	1,193,469,932	
10 財産収入		2,078,395,764	8 土木費		82,693,890,982
	1 財産運用収入	908,394,777		1 土木管理費	5,007,473,180
	2 財産売払収入	1,170,000,987		2 道路橋梁費	46,006,228,351
11 寄附金		77,400,301		3 河川海岸費	19,486,341,497
	1 寄附金	77,400,301		4 港湾費	5,430,943,129
	12 繰入金			20,554,656,031	5 都市計画費
1 特別会計繰入金		1,515,022,264	6 住宅費	1,300,993,172	
2 基金繰入金		19,039,633,767	9 警察費	21,097,773,144	
13 繰越金		10,553,013,279	1 警察管理費	19,399,248,182	
	1 繰越金	10,553,013,279	2 警察活動費	1,698,524,962	
14 諸収入		66,850,665,040	10 教育費		91,319,070,359
	1 延滞金・加算金及び過料等	87,499,159		1 教育総務費	11,915,279,427
	2 県預金利子	72,260,573		2 小学校費	26,837,984,897
	3 公営企業貸付金元利収入	85,001,754		3 中学校費	15,623,113,579
	4 貸付金元利収入	59,798,327,819		4 高等学校費	19,373,236,173
	5 受託事業収入	609,381,342		5 特別支援学校費	8,302,463,264
	6 収益事業収入	1,922,533,345		6 大学費	2,061,170,823
	7 利子割精算金収入	341,225		7 社会教育費	2,938,272,225
	8 雑収入	4,275,319,823		8 保健体育費	1,290,268,391
15 県債		79,913,700,000	9 教育文化費	2,977,281,580	
	1 県債	79,913,700,000	11 災害復旧費	3,916,604,052	
			1 農林水産施設災害復旧費	672,465,870	
			2 公共土木施設災害復旧費	3,235,233,782	
			3 文教施設災害復旧費	8,904,400	
			12 公債費	94,258,292,798	
			1 公債費	94,258,292,798	
			13 諸支出金	14,557,884,614	
			1 普通財産取得費	14,292,714	

			2 ゴルフ場利用 税 交 付 金	110,396,805
			3 自動車取得税 交 付 金	644,617,000
			4 公 営 企 業 貸 付 金	16,826,405
			5 公 営 企 業 補 助 金	58,679,248
			7 公 営 企 業 出 資 金	3,600,000
			8 利子割交付金	224,081,000
			9 利子割精算金	295,905
			11 地 方 消 費 税 交 付 金	6,492,095,000
			12 地 方 消 費 税 清 算 金	6,497,850,537
			13 配当割交付金	212,770,000
			14 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	282,380,000
		14 予 備 費		0
			1 予 備 費	0
	歳 入 合 計	541,346,985,559	歳 出 合 計	526,066,867,139
		歳 入 歳 出 差 引 残 額	15,280,118,420	

特別会計

島 根 県 証 紙 特 別 会 計

(単位：円)

歳 入			歳 出		
款	項	収入済額	款	項	支出済額
1 証 紙 収 入		2,629,965,768	1 一 般 会 計 金 繰 出 金		2,525,109,127
	1 証 紙 収 入	2,542,561,400		1 一 般 会 計 金 繰 出 金	2,525,109,127
	2 繰 越 金	87,404,368	2 返 還 金		1,646,172
		1 返 還 金		1,646,172	
歳 入 合 計		2,629,965,768	歳 出 合 計		2,526,755,299
歳 入 歳 出 差 引 残 額			103,210,469		

島根県市町村振興資金特別会計

(単位：円)

歳 入			歳 出		
款	項	収入済額	款	項	支出済額
1 市 町 村 振 興 資 金 収 入		3,979,245,803	1 市 町 村 振 興 資 金		1,823,542,550
	1 諸 収 入	1,562,813,152		1 総 務 費	242,550
	3 繰 越 金	2,416,432,651		2 市 町 村 振 興 資 金 貸 付 金	399,300,000
		4 繰 出 金 一 般 会 計 金		1,424,000,000	
歳 入 合 計		3,979,245,803	歳 出 合 計		1,823,542,550
歳 入 歳 出 差 引 残 額			2,155,703,253		

島根県農林漁業改善資金特別会計

(単位：円)

歳 入			歳 出		
款	項	収入済額	款	項	支出済額
1 農 業 改 良 資 金 収 入		65,320,908	1 農 業 改 良 資 金		54,071,999
	3 繰 越 金	38,297,602		1 農 業 改 良 資 金	54,071,999
	4 諸 収 入	27,023,306	2 林 業 改 善 資 金		16,674,688
		1 林 業 改 善 資 金		16,674,688	
2 林 業 改 善 資 金 収 入		172,794,922	3 林 業 就 業 促 進 資 金		30,562,000
	1 国 庫 支 出 金	20,000,000		1 林 業 就 業 促 進 資 金	30,562,000
	2 繰 入 金	10,244,688	4 沿 岸 漁 業 改 善 資 金		90,995,904
	3 繰 越 金	87,845,712		1 沿 岸 漁 業 改 善 資 金	90,995,904
4 諸 収 入	54,704,522				
3 林 業 就 業 促 進 資 金 収 入		79,743,658			
	2 繰 入 金	12,680,000			
	3 繰 越 金	38,927,382			

	4 諸 収 入	28,136,276			
4 沿岸漁業改善 資金収入		268,741,746			
	2 繰 入 金	1,565,904			
	3 繰 越 金	215,860,350			
	4 諸 収 入	51,315,492			
歳 入 合 計		586,601,234	歳 出 合 計		192,304,591
歳 入 歳 出 差 引 残 額		394,296,643			

## 島根県母子寡婦福祉資金特別会計

(単位：円)

歳 入			歳 出		
款	項	収入済額	款	項	支出済額
1 母子寡婦福祉 資金収入		583,732,391	1 母子寡婦福祉 資金		470,225,689
	1 繰 入 金	116,415,965		1 母子寡婦福祉 資金	470,225,689
	2 繰 越 金	78,301,659			
	3 諸 収 入	188,810,767			
	4 県 債	200,204,000			
歳 入 合 計		583,732,391	歳 出 合 計		470,225,689
歳 入 歳 出 差 引 残 額		113,506,702			

## 島根県中小企業近代化資金特別会計

(単位：円)

歳 入			歳 出		
款	項	収入済額	款	項	支出済額
1 中小企業近代 化資金収入		1,540,415,982	1 中 小 企 業 近代化資金		588,608,892
	2 繰 入 金	26,316,874		1 総 務 費	26,887,609
	3 繰 越 金	1,039,088,082		2 中小企業近代 化資金貸付金	347,000,966
	4 諸 収 入	475,011,026		3 公 債 費	131,026,663
				4 一 般 会 計 繰 出 金	83,693,654
歳 入 合 計		1,540,415,982	歳 出 合 計		588,608,892
歳 入 歳 出 差 引 残 額		951,807,090			

## 島根県立中海水中貯木場特別会計

(単位：円)

歳 入			歳 出		
款	項	収入済額	款	項	支出済額
1 中海水中 貯木場収入		3,420,203	1 中海水中 貯木場費		3,420,203

	2 繰入金	3,200,977		1 中海水中貯木場費	3,420,203
	3 繰越金	219,226			
歳入合計		3,420,203	歳出合計		3,420,203
歳入歳出差引残額 0					

島根県臨港地域整備特別会計

(単位：円)

歳 入			歳 出		
款	項	収入済額	款	項	支出済額
1 港湾整備事業収入		1,224,076,526	1 港湾整備事業費		1,224,076,526
	1 使用料及び手数料	165,177,532		1 管理費	150,567,859
	2 国庫支出金	80,380,334		2 港湾建設費	549,517,334
	3 繰入金	240,919,821		3 公債費	523,991,333
	4 諸収入	11,096,253			
	5 県債	535,400,000			
	6 財産収入	42,225,398			
	7 繰越金	28,080,000			
	8 借入金	120,797,188			
歳入合計		1,224,076,526	歳出合計		1,224,076,526
歳入歳出差引残額 0					

島根県流域下水道特別会計

(単位：円)

歳 入			歳 出		
款	項	収入済額	款	項	支出済額
1 宍道湖流域下水道事業収入		4,567,138,138	1 宍道湖流域下水道事業費		3,735,051,686
	1 分担金及び負担金	1,896,792,508		1 流域下水道管理費	1,642,959,455
	2 国庫支出金	737,784,711		2 流域下水道建設費	1,173,739,032
	3 繰入金	576,241,305		3 公債費	827,139,084
	4 借入金	4,881,583		6 借入金償還金	91,214,115
	5 繰越金	932,357,172			
	6 諸収入	39,173,319			
	7 県債	371,000,000			
	8 使用料及び手数料	8,907,540			
歳入合計		4,567,138,138	歳出合計		3,735,051,686
歳入歳出差引残額 832,086,452					

島根県営住宅特別会計

(単位：円)

歳 入			歳 出		
款	項	収入済額	款	項	支出済額
1 県 営 住 宅 事 業 収 入		3,044,203,959	1 県 営 住 宅 事 業 費		3,031,251,717
	1 分 担 金 及 び 負 担 金	21,928,958		1 住 宅 管 理 費	1,274,517,715
	2 使 用 料 及 び 手 数 料	1,215,423,827		2 住 宅 建 設 費	999,176,535
	3 国 庫 支 出 金	720,331,000	3 公 債 費	757,557,467	
	4 財 産 収 入	33,752,670			
	5 繰 入 金	547,132,436			
	6 繰 越 金	116,139,147			
	7 諸 収 入	116,595,921			
	8 県 債	272,900,000			
歳 入 合 計		3,044,203,959	歳 出 合 計		3,031,251,717
歳 入 歳 出 差 引 残 額			12,952,242		

## 島根県公債管理特別会計

(単位：円)

歳 入			歳 出		
款	項	収入済額	款	項	支出済額
1 繰 入 金		95,567,021,641	1 公 債 費		114,191,421,641
	1 一 般 会 計 繰 入 金	94,233,689,641		1 公 債 費	114,191,421,641
	2 基 金 繰 入 金	1,333,332,000			
2 県 債		18,624,400,000			
	1 県 債	18,624,400,000			
歳 入 合 計		114,191,421,641	歳 出 合 計		114,191,421,641
歳 入 歳 出 差 引 残 額			0		

## 島根県立島根あさひ社会復帰促進センター診療所特別会計

(単位：円)

歳 入			歳 出		
款	項	収入済額	款	項	支出済額
社会復帰促進 1 センター診療 所 収 入		245,784,927	社会復帰促進 1 センター診療 所 費		200,019,324
	1 使 用 料 及 び 手 数 料	349,410		1 診 療 所 費	199,021,801
	2 国 庫 支 出 金	202,728,546	2 一 般 会 計 繰 出 金	997,523	
	3 繰 入 金	453,048			
	4 繰 越 金	42,253,923			
歳 入 合 計		245,784,927	歳 出 合 計		200,019,324
歳 入 歳 出 差 引 残 額			45,765,603		



## 島根県総務事務集中処理特別会計

(単位：円)

歳 入			歳 出		
款	項	収入済額	款	項	支出済額
1 集中処理費 収 入		4,842,481,495	1 集中処理費		4,842,481,495
	1 自動車管理費 収 入	354,293,002		1 自動車管理費	354,293,002
	2 集中調達費 収 入	1,629,009,888		2 集中調達費	1,629,009,888
	3 嘱託・臨時職 員 費 収 入	2,859,178,605		3 嘱託・臨時職 員 費	2,859,178,605
歳 入 合 計		4,842,481,495	歳 出 合 計		4,842,481,495
歳 入 歳 出 差 引 残 額			0		

## 第1 審査の結果

平成25年度一般会計及び特別会計歳入歳出決算書等は、関係諸帳簿及び証拠書類と符合しており、その計数は正確であることを確認した。

また、予算の執行、会計及び財産に関する事務については、おおむね適正に行われているものと認められた。

## 第2 審査意見

## 1 行財政運営について

平成25年度決算状況を、普通会計（一般会計と特別会計との会計間の繰入・繰出の重複額を控除して合算した統計上の会計）で見ると、歳入総額は5,426億円余、歳出総額は5,236億円余で、昨年度とほぼ同水準となっている。

歳入については、地方交付税の減や地方債の発行抑制等による減はあるものの、法人事業税等の増加、国庫支出金の増加等により、前年度比27億円余、率にして0.5%の増となっている。

歳出については、国の交付金を活用した公共事業の増加による普通建設事業費の増や維持補修費の増はあったが、定員削減等による人件費の減等により、前年度比15億円余、率にして0.3%の減となっている。

本県では、平成19年に「財政健全化基本方針」を策定し、『概ね10年後において、130億円程度の基金を確保した上で、給与の特例減額などの特例措置なしに収支均衡の状態にする』ことを目標として、財政健全化に取り組んでおり、平成20年度から平成23年度までの集中改革期間を経て、平成24年度・平成25年度、さらに平成26年度・平成27年度を経過監視期間と位置づけて、財政健全化の取組を継続してきている。

毎年度生じる収支不足を基金の取崩しによって補てんする状況は続いているが、平成25年度末の基金残高は196億円余で、「財政健全化基本方針」で目標とされている額を20億円余上回っており、また、地方債の現在高は9,914億円余で、平成24年度末から27億円余、平成19年度末からは315億円余の減と、着実に減少してきているなど、種々の取組の成果が表れていると見ることができる。

島根県の経済は、緩やかな回復基調をたどっていると分析され、法人事業税収の増加等もみられるところではあるが、地方債残高は減少してきているとはいえ依然多額であり、また、消費税引上げの影響や国の地方財政対策の動向など不透明な要因も多いことから、現在の経過監視期間（平成26年度・平成27年度）においても、引き続き財政健全化に向けて種々の取組を継続しつつ、島根総合発展計画第2次実施計画（平成24年度～平成27年度）に掲げられた施策や今後の人口減少社会への対応に向けた施策など、必要な施策を適切に推進されたい。

## 2 会計及び財産に関する事務について

## (1) 収入未済額の縮減

平成25年度の収入未済額は、現年度分6億9,248万円余、過年度分20億5,202万円余、総額27億4,451万円余で、前年度に比べ現年度分が3億1,590万円余（83.9%）の増、過年度分が1億870万円余（△5.0%）の減、総額では2億719万円余（8.2%）の増となっている。

現年度分の大幅増は、中小企業近代化資金における3億5,000万円余の新規債権1件の発生によるものであり、それを除けば、現年度分・過年度分ともに減少しているところである。

収入未済額が大きいのは、県税、中小企業近代化資金貸付金、母子寡婦福祉資金貸付金などである。

## ① 県税

平成25年度の県税徴収率は、前年度から0.2ポイント増の98.5%で、6年連続全国一位となっており、引き続き高い水準を維持している。

収入未済額は総額7億6,389万円余で、前年度に比べおよそ9,747万円（△11.3%）減少している。

収入未済額の約64%を占める個人県民税については、前年度に比べ7,217万円余（△12.8%）、同じく約11%を占める自動車税については1,867万円余（△18.6%）、いずれも収入未済額が減少している。

従来から取り組まれている、個人県民税にかかる特例滞納整理や、県と市町村の徴収担当職員の相互併任による滞納整理の共同実施、自動車税にかかる電子納付・コンビニ納付促進などの成果と見られるが、今後、個人県民税にかかる特別徴収の実施について関係団体を通じて対象となる事業者に働きかけるなど、さらなる取組を進

め、引き続き、県税収入の確保に努められたい。

## ② 貸付金等の税外収入

県税を除く平成25年度の収入未済額は19億8,062万円余で、前年度に比べ3億466万円余（18.2%）の増となっている。

県税以外の収入未済には、貸付金、分担金及び負担金、使用料及び手数料などがあるが、中小企業近代化資金貸付金と母子寡婦福祉資金貸付金の収入未済額がその約88%を占めている。

中小企業近代化資金貸付金の収入未済額は、14億8,983万円余で、前年度に比べ3億960万円余（26.2%）増加しているが、これは既に言及したように、新たに3億5,000万円余の債権1件が発生したためであり、それを除けば4,000万円程度、率にして3.5%程度減少している。

また、母子寡婦福祉資金貸付金の収入未済額は、2億5,628万円余で、前年度に比べ601万円余（2.4%）の増となっているが、前年度に比べ、増加の程度が額にして400万円弱減少している。

厳しい経済情勢等により回収困難なケースも増加しているなか、各部局とも、弁護士への法律相談や調査・回収の外部委託制度などの債権管理にかかる様々な方策を活用しながら、収入未済額の縮減に努力されているところであり、その成果は着実に出ていていると見られるが、引き続き、滞納初期におけるきめ細かな状況把握・対応にも留意しながら、適切な債権管理に取り組まれたい。

## (2) 県有財産の有効活用

県有財産の有効活用については、「財政健全化基本方針」における財源確保の項目として掲げられており、各財産部局での対応から管財課への再度の一元化による集中的な未利用財産売却促進の取組もあって、平成25年度には4億6,000万円余の売却実績をあげるなど、管財課における一元的取組の効果は大きいものと考えられる。

平成26年度には、県有財産利活用方針が策定され、また、従来の知事部局・教育庁・警察本部に加えて企業局・病院局も構成員として参加する県有財産有効活用推進委員会が設置されるとともに、その専門組織として管財課に財産活用推進室が設置されるなど、全庁あげて取り組む体制が整ったところであり、今後一層積極的に、必要に応じた未利用財産の活用・不用財産の売却などの県有財産有効活用に取り組まれたい。

## (3) 予算執行時の節減

「財政健全化基本方針」では、予算執行段階での徹底した節減も、財源確保の方策のひとつとして掲げられており、既に取り組まれて毎年一定の成果をあげてきている。

しかしながら、リーマンショック後の国の経済対策によって造成された基金も大幅に減少し、国の地方財政対策の動向も不透明であるなど、県財政にとっては楽観できない状況が今後も続いていくと予想される。

そうした状況も踏まえ、各執行所属においても、必要な予算を確保し、各種施策を適切に推進していくなかで、事業実施中にも絶えず検証を行い、引き続き執行節減に努められたい。

## (4) 適切な資金管理

当該年度の歳入歳出にかかる資金については、収入そのものの増に向けた努力はもとより、国庫補助金等の概算払時期の早期化の要望・県税や使用料等の納期限内納付の促進、といった収入の早期確保に向けた取組も継続されているところであるが、国からの地方交付税が交付される時期を除いて、ほとんどの期間で不足しており、資金の不足について、各種基金の繰替運用により対応するという状況は続いている。

既に言及した経済対策によって造成された基金の減などは、資金管理にも影響する要因であり、適切な資金管理に向けて、より精度の高い資金計画が求められるところである。

資金管理担当所属においては、各執行所属からの計画報告時の注意喚起や所属ごとの計画と実績の乖離状況の公表に加え、乖離の大きい所属に対して個別に対策を協議するなど、正確な資金計画の作成に向けて取り組まれているところであるが、引き続き、各執行所属に対するさらなる啓発に努められたい。

各執行所属においても、資金計画の重要性について十分認識し、今まで以上に高い意識を持って取り組まれたい。

---

また、平成26年度から、一部の基金について、従来の繰替運用から債券での運用に切り替えられているが、安全性に配慮しつつ、総体としての増収効果について絶えず検証しながら、適切に運用されたい。